

新ごみ処理施設周辺水路等地歴調査業務委託

仕 様 書

令和6年11月

東金市外三市町清掃組合

第1章 総則

1. 業務の目的

東金市外三市町清掃組合（以下「本組合」という。）では、東金市、大網白里市、九十九里町の三市町を構成団体とした「エネルギー回収型廃棄物処理施設」及び「マテリアルリサイクル推進施設」で構成される新ごみ処理施設（以下「新ごみ処理施設」という。）の整備事業を推進している。

本業務は、新ごみ処理施設建設予定地に隣接する水路及び農道の改良工事を実施するにあたり、当該土地の土壌汚染状況調査（地歴調査）を実施し、その結果を千葉県へ報告することを目的とする。

2. 委託業務名

新ごみ処理施設周辺水路等地歴調査業務委託

3. 業務期間

契約締結日の翌日から令和7年3月26日まで

4. 業務内容及び範囲

本業務の内容及び範囲は、本仕様書の通りとする。

第2章 一般事項

1. 仕様書の適用

受注者は、本仕様書に従って業務を実施する。ただし、仕様書に明記されていない事項であっても、業務遂行上必要と思われるものについては、発注者と受注者との協議の上、受注者の責任において実施する。

2. 秘密の保持・中立性の遵守

本業務から得られる情報、調査、検討の結果等、本業務に関わる事項を発注者の許可なく公表もしくは第三者に知らせてはならない。また、受注者は中立性を遵守し業務を遂行しなければならない。

3. 提出書類

受注者は、業務の着手時及び完了時には、下記の書類を提出しなければならない。

着手時

- (1) 着手届
- (2) 工程表
- (3) 業務主任技術者届

※業務主任技術者は、土壤汚染調査技術管理者の有資格者を充てることとし、経歴書及び資格証の写しを併せて提出すること。

- (4) 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関であることを証明する書類の写し
- (5) その他必要な書類

完了時

- (1) 完了届
- (2) 成果品
- (3) その他必要な書類

4. 成果品の審査

受注者は、業務完了時に発注者の成果品審査を受けなければならない。成果品の審査において、訂正を指示された箇所はただちに訂正しなければならない。

なお、納品後であっても、明らかに受注者の責めにより成果品の種類又は品質が契約の内容に適合しない状態が発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

5. 資料の貸与

本業務に必要な既存計画等の資料を所定の手続きによって受注者に貸与する。この際、受注者は資料のリストを発注者へ提出するとともに、業務完了時までには資料を返却しなければならない。

6. 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

7. 打合せ協議

業務を適正かつ円滑に実施するため、受注者と発注者は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義をただすものとし、受注者は打合せ及び協議の都度、その内容を記録した打合せ議事録を正副各1部作成し、発注者に提出しなければならない。

8. 関係官庁への手続き等

受注者は、業務の実施に当たっては、発注者が行う関係官庁等への手続きに協力するものとする。

なお、関係官庁等との協議を必要とする場合または協議を求められた場合は、受注者は誠意を持って対応し、その内容を議事録にまとめ、遅滞なく発注者に届け出なければならない。

9. 土地への立ち入り

受注者は、業務を実施するために公有地又は私有地に立ち入る場合は、発注者と十分な協議を行い、業務が円滑に進捗するように努めなければならない。

また、業務実施のために植物伐採、さく等の除去または土地もしくは工作物を一時使用するときは、あらかじめ発注者に報告するものとし、発注者の指示をもって所有者の承諾を得るものとする。なお、このことにより発生した費用は、受注者の負担とする。

10. 再委託の禁止

受注者は、業務の全部を第三者に委託し、または請け負わせてはならない。

11. 帰属

成果品及び作業工程において、作成された資料等に対する一切の権利は、発注者に帰属する。

12. 疑義の解釈

仕様書に定めた事項について疑義が生じた場合、または定めのない事項が発生した場合は、発注者、受注者双方の協議の上、これを定めるものとする。

第3章 業務仕様

1. 関係法令等

本業務については、以下に示す関係法令等に基づき実施するものとする。

- (1) 「土壤汚染対策法」(平成 14 年法律第 53 号)
- (2) 「土壤汚染対策法施行令」(平成 14 年政令第 336 号)
- (3) 「土壤汚染対策法施行規則」(平成 14 年環境省令第 29 号)
- (4) 「土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン」最新版
- (5) 「土壤汚染状況調査における地歴調査について」(平成 29 年 3 月 31 日付け環水大土発第 1703318 号環境省水・大気環境局土壤環境課長通知)

2. 調査対象地

東金市が所有する水路及び農道

※別紙 「地歴調査範囲」 参照

住所：千葉県東金市上武射田地先外

面積：約 9, 500 m²

土 地	延 長	幅
水路 ①	4 0 4 m	約 3 m
農道 ①	4 0 4 m	約 4 m
水路 ②	2 3 5 m	約 3 m
農道 ②	2 3 5 m	約 4 m
農道 ③	1 4 2 m	約 4 m
水路 ④	4 0 7 m	約 2. 5 m
農道 ④	4 0 7 m	約 3. 5 m
水路 ⑤	3 4 4 m	約 2. 5 m
農道 ⑤	3 4 4 m	約 3. 5 m

3. 業務内容

(1) 資料調査

① 既存資料の収集、整理

既存調査報告書、土地・建物（閉鎖）登記簿、地形図、住宅地図、土地利用状況図、航空写真、古地図等の各種資料を収集・整理し、調査対象地の土地利用履歴を把握する。

② 有害物質の取扱い情報の収集、整理

取り扱っていた特定有害物質の種類、使用状況、排出状況等、特定有害物質の取扱いに関する情報を収集・整理する。

③ 隣接地の状況の整理

組合が既に調査した隣接地（新ごみ処理施設建設用地及びアクセス道路建設用地）における調査結果（いずれも砒素による自然由来特例区域に指定済み）についても考慮すること。

(2) 現地踏査

対象地については、現地にて地形の状況、土地の現況、汚染の可能性のある利用状況等を確認し、立ち入りが不可能な場合は、対象地周辺より目視を行い、可能な限り現地状況の把握を行う。

(3) 聞き取り調査

聞き取り調査は、可能な範囲で関係者へヒアリングを行い、有害物質利用履歴及び土地利用状況の把握を行う。

聞き取り調査を行う際には、守秘義務に十分配慮するとともに、無用な風評の発生やトラブルを避けるように注意すること。

(4) 土壌汚染のおそれの区分の分類

調査等で得られた結果を整理し、対象地の汚染のおそれの区分を分類する。

(5) 土壌汚染調査を実施する資料採取地点の決定

上記のおそれの区分にもとづき、関係法令等に定める方法により、調査対象地の区画図を設定し土壌汚染状況調査の資料採取を行う地点を区画図面上で決定する。

(6) 報告書の作成

土壌汚染対策法第4条の添付資料を含む本業務の結果報告書を作成する。

(7) 関係機関との協議

作成した報告書をもって行う千葉県との協議に同席するものとし、千葉県の求める追加の書類がある場合は、これを作成すること。

第4章 成果品

- (1) 地歴調査結果報告書・・・・・・・・・・3部
- (2) 打合せ議事録・・・・・・・・・・1式
- (3) (1)～(2)の電子データ・・・・1式